

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 美濃市

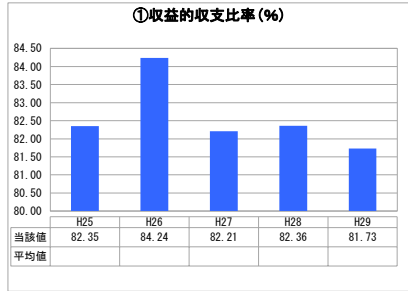
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	73.76	77.85	3,060

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,052	117.01	179.92
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,440	5.88	2,625.85

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



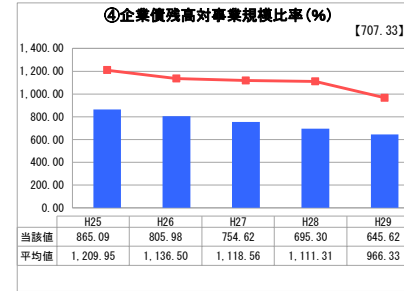
「単年度の収支」



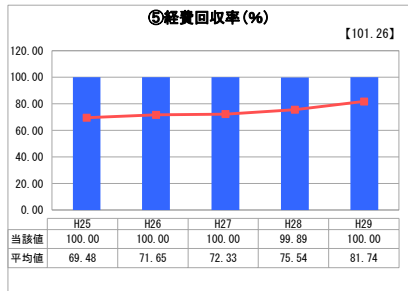
「累積欠損」



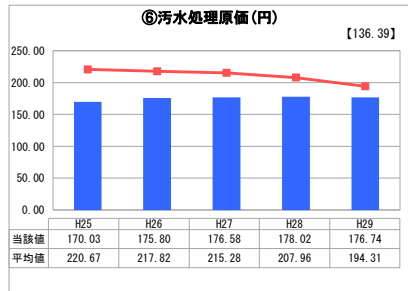
「支払能力」



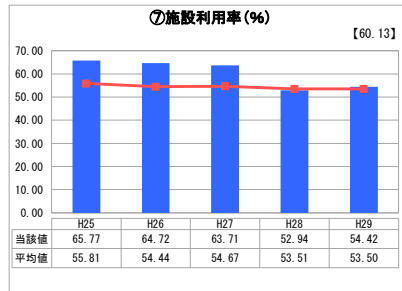
「債務残高」



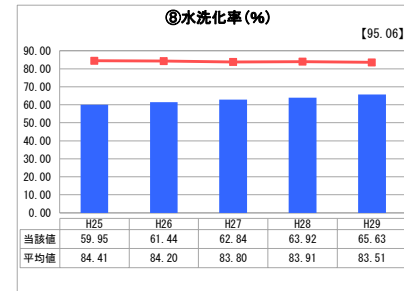
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

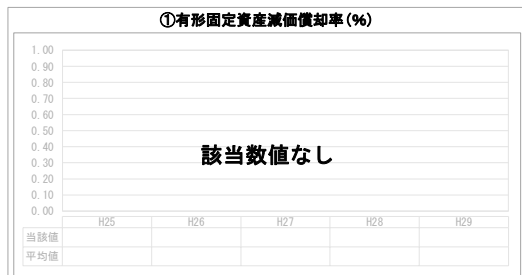


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

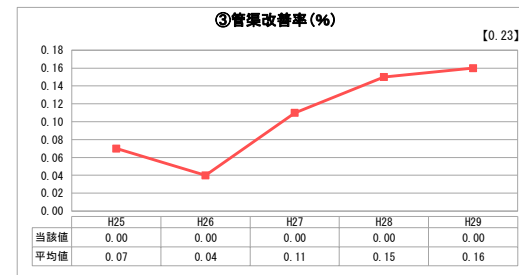
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
当該値は100%を下回っており、使用料や繰入金等の総収益では地方債償還金を加えた総費用を賄いきれていません。使用料の見直し等、経営改善に向けた取組が必要です。
- ②企業債残高対事業規模比率
当該値は年々減少傾向にあり、類似団体の平均値と比較しても低いです。これからも過度な企業債負担を増やさないうる財政負担の軽減・平準化を検討します。
- ③経費回収率
有収水量が増加し、維持管理費の割合が減少したため、汚水処理原価が減少しています。今後も必要に応じて使用料の見直し、経費の削減を図るなど、最適な処理方法を検討して実施する必要があります。
- ④汚水処理原価
有収水量が増加し、維持管理費の割合が減少したため、汚水処理原価が減少しています。今後も必要に応じて使用料の見直し、経費の削減を図るなど、最適な処理方法を検討して実施する必要があります。
- ⑤施設利用率
水洗化率の増加により処理水量が増加し、今年度の当該値は前年度よりもやや増加しました。更なる接続率の向上について検討する必要があります。
- ⑥水洗化率
水洗化率が6割程度と、類似団体と比較しても低いので、未普及促進アクションプランの策定や啓発活動により接続率の向上を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
最も古い供給開始は平成8年であり、比較的新しいため、しばらく更新は必要ないですが、将来的な更新時期に備え、老朽化の状況や利用状況の現状データ収集・整理の必要があります。維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みやこれらの経費に充当可能な財源の見込み等、投資計画の見直しなどを行う必要があります。

全体総括

公共施設の適正な配置を実現する美濃市公共施設等総合管理計画、中長期的に事業を安定して経営していくための基本方針である美濃市公共下水道事業経営戦略に基づき、少子高齢化や経済活動年齢層の都市部への流出などによる急速な人口減少や、今後予想される施設の老朽化に伴い公共施設等（建築物施設、インフラ施設）の全体を把握し、施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、近隣市町村との共同処理など適正な維持管理、汚泥処理を行う必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。